第９回久慈市沖浮体式洋上風力発電検討委員会　議事概要

日　　時：令和６年３月 12 日（火）　14:00～16:00
場　　所：久慈市役所　車庫棟会議室２・３及び　ZOOMWEB 会議室
出席委員：北澤委員長、田中委員、伊藤委員、二子委員、似内委員、山王委員（代理：城内氏）、横内委員、佐藤委員（代理：阿部氏）、高橋委員※、阿部委員※、照井委員（代理：河野氏）、工藤委員、向井委員（代理：滝音氏）※、桑田委員、谷崎委員、大崎委員　※は ZOOMWEB 参加者

1. 主な議事

【議事 1】　第８回検討委員会の振り返り
【議事 2】　今年度の進捗状況
【議事 3】　本事業のとりまとめ
【議事 4】　今後の展望
【議事 5】　その他

2. 主な意見等

【議事 1 関係】
特になし

【議事 2 関係】
・風況について、水深 100m～150m の場所とあるが、岸からどの程度離れているのか。
→水深 100m および 150m の場所は、それぞれ約 10km 沖、約 20km 沖である。

・ライダーの観測の平均風速では夏場が低いように見える。
→陸上観測のため少し風が弱い。例年冬 12 月から春先５月にかけて風が強く、夏場は若干穏やかな時期に入る傾向にある。沖側も概ね同様の傾向と予測されている。

【議事 3 関係】
・漁業協調策の対象種としてヒラメがあげられている。本種は、成長とともに沖にでて他海域に回遊する種である。久慈市の漁業者には大きなメリットにならないのではないか。
→久慈市沖に留まらない種であっても広域漁業者へのメリットになる。逆にスルメイカのように産卵場が他海域にある種には対策が立てられない。すぐに成果が出るものではないが漁業資源保護の観点から久慈市で対策可能なことを行ってはどうかと考えた。

・鳥類調査について、この地域に鳥類の渡りや重要な生息地はあるか。
→ゾーニング時から含めて調査している中で、重要な生息地等は得られている。巻末資料に掲載しているため、環境影響評価のプロセスでぜひ活用していただきたい。
・報告書の構成について、魚類調査と漁業実態調査の関係性が強いが離れた位置に掲載されてい

るため、順番を変えてはどうか。
→構成を検討する。

・事業性で、事業者ヒアリングで想定される発電量の時にどれくらいの海域を占有するのか想定してみてはどうか。漁場を避ける時に空間面積と区域を整理してはどうかと考えた。
→占有範囲は現時点では明示しない考えである。

・漁業者は魚礁に集まる魚や当該海域に集まる魚の行動を知りたい。今回は水槽飼育個体の実験であるが実海域で次に向けて証明していない事象を検証していく必要がある。影響がある事ということではなく、影響がないことをどう説明していくかが大事である。漁獲したい魚に対して知見を重ねていかなければならない。
→今後はそのようなことも必要であると考える。今後の課題として記載する。

・洋上に風車が建つと魚が獲れなくなるのでは、という漁業者の不安に対して、海底ケーブルの影響や潮流への影響等明確な説明が必要ではないか。
→潮流は浮体式の場合あまり影響はないと考えられるが、シミュレーション等を使って説明できると良いと考える。また電磁波などの情報はわかるものは説明していく。今後の課題に記載する。

・二酸化炭素削減効果の検証では、久慈市の消費電力を想定しているのか。実際に事業性のある発電量を考えるとさらに削減効果はあると考えられるのではないか。
→その通りである。その旨記載する。
・前回と二酸化炭素削減量の計算の仕方を見直したのか。
→前回は石炭火力 100%の二酸化炭素排出量と比較していたが、今回は色々な発電方法で算出された東北電力の二酸化炭素排出係数を用いた二酸化炭素削減量との比較とした。

【議事 4 関係】
・今後の展望での記載は、残された課題という認識でよいか。漁業協調などは具体的に記載されており、検討しているのであれば前章ではないか。また、事業性の検討は記載されていないが、現段階で想定される占有面積や発電量、経済効果を示さないと事業は進まないのではないか。
→今後の展望での記載は残された課題という認識で整理している。漁業協調にて空間共有の検討を記載しているが、このテーマをステークホルダーの方々にまだ示せておらず、議論に至っていないため、残された課題とした。事業性は、今言えるのは本編で述べた部分までと考える。事業性は、今後ステークホルダーの方々との対話の中で専門の方に入ってもらい検討することが必要であると考える。今後の課題として記載する。

・文言について「緩和と適応」という言い方が一般的であると思うが、「順応」とはどういう意味か。また回避・低減にならぶ「保有」の意味は何か。

→「適応」が正しいので修正する。「保有」等は、リスクマネジメントの考えで述べたものであるが、環境省からも指摘があり、「回避・低減・代償」とする。

・事業性や漁業協調の検討の中で、漁業者の高齢化や人口減少等への打開策に寄与するよう記載してはどうか。
→おっしゃる通り今後の検討テーマになっていると考える。今後の課題に記載する。

・これまで様々な知見を得られ、コミュニケーションも図ってきたことを踏まえて、市として洋上風力にどう向き合うか、どういう工程で進めるかについて、報告書に記載しなくても良いが、ロードマップなどを整理しておいた方が良いと考える。

【議事５　その他】
［全体を通しての質問］
特になし

［委員等コメント］
・今後、実現のために具体的な計画を考えながら、漁業者との協調にしっかり向き合ってほしい。市にとって大きな事業となるのであれば、もっと膝を突き合わせた意見交換が必要だと考える。
・基地港湾や地元のケーソン制作のノウハウが生かせる等の話題が出た。地域のニーズがあれば我々も基地港湾整備に向けて取り組みを進めていきたい。
・商工会議所の集まりで本事業が話題となった。久慈市への経済波及効果等に期待しており、全面的に協力したい考えである。操業運転している事業者に対して、実際に漁業者が話を聞ける場が必要だと考えている。ロードマップをもって進めてほしい。事業者には漁業者のメリットとなる計画を考えてほしい。
・東北管内には日本海側が中心に、促進区域６地区、有望区域２地区、準備区域は久慈市を含めて２地区という状況である。全国的にも多く、能代市では大規模な洋上風力発電が始まっている。
・県も久慈市の動きに合わせて対応している。知事のマニフェストにあるとおり、洋上風力発電の導入推進に取り組むこととしており、庁内での検討体制を取っている。久慈市の取り組みを支えたい。
・中身の濃い報告書となった。関係者とのコミュニケーションを重ねたことは大きい成果である。苦労は多いと思うが引き続き期待しており、久慈市の取り組みを支えたい。
・今後とも市と連携していきたいと考える。
・港湾管理の側でもカーボンニュートラルに取り組んでいる。洋上風力についても引き続き情報共有いただきたい。
・漁業者の理解が重要である。今後も漁業協調において市と協力して取り組んでいきたい。
・隣接自治体として参考となる。人口減少等の地域課題に対して希望となる事業である。漁業協調についても情報交換をしながら一緒に前向きに取り組みたい。

・漁業を取り巻く環境は変わっている。漁業者との協調は大切であると同時に大変な事である。国や事業者の動向も含め、メリットやデメリットも共有し忌憚なく話し合いを進めてほしい。
・先行利用者である漁業者の理解無くして進められないため、丁寧に意見交換等を行ってほしい。この事業が久慈市にとってどういう事業になるのかしっかりとメッセージを出していく必要があると思った。
・地域振興策と漁業協調策は相反することが多く検討が難しい。本事業の主体は久慈市であるが、事業を進めるのは事業者である。これからも皆様からのご指導をいただきながら人口減少対策への切り札としても考えていきたい。
・地域のメリットは明らかだが、漁業者には自分たちへのデメリットがあれば了承を得られない。漁業者と話をすると分かっていると感じる。引き続き丁寧にやって欲しい。
・貴重なデータがとれているため、有効活用してほしい。漁業協調は非常に重要でクリティカルポイントであるといえる。検討の中で漁業協調について具体に検討されているので、この結果を活用して漁業者とのコミュニケーションをさらに深めていただきたい。誰かの犠牲の上に成り立つのではなく誰でも受益できるように話し合いを進めていただきたい。日本のエネルギー計画達成のために洋上風力は期待されており、色々な海域で建てる計画がある。そうした大きな社会的トレンドの中で久慈市が今後将来をどうか考えていくか、今後とも検討していただきたい。
・ゾーニング時から検討してきたことの妥当性が、本事業の様々な調査で裏付けできてきた。まだ十分ではないが、本事業では本格的なコミュニケーションが始まり議論が深まってきたのは大きな成果であったと考える。事業性や地産地消については不確定なことも多いが、労力をかけて色々なデータが得られており、事業者が事業を検討するにあたって十分なデータを得られたのではないか。今後ぜひ活用していただけると良い。
・本事業は幅広くバランスよく検討されており、貴重なデータが得られている。コミュニケーションも、漁業者のみならず市民等にもすそ野を広げる活動をしている。本日、再エネ海域利用法改正の閣議決定がされ、セントラル調査や EEZ を想定した仕組みとなった。浮体式は新しい挑戦だが、近いうちに一気に事業化が進むと思うので、ここで得られた知見が活用できるのではと考える。
・本事業で得られたデータを基に非常に深い検討をしていただいた。委員の方々からも様々なご意見をいただけたため参考となった。本事業で今後の課題と対応をまとめていただいたた。今後も引き続き検討して地産地消の実現に繋げていただきたい。

以上